

大同会60年の歩み

—設立前夜とその後の発展—

I 大同会設立以前のOB会、親睦会と大同会設立の検討

1. 大同会設立以前のOB会、親睦会

大同会が設立される前、大同製鋼には①温交會、②熱田會、という2つの親睦会があつた。

①温交會は、戦後の1950年に解散した「(旧)大同製鋼株式会社」の役員及び幹部職員、関係会社の役員に転出した職員のうち名古屋近辺に居住する会員約75名で組織された親睦会であつた。

53年2月1日の大同製鋼の創立記念日に第1回懇親会を開催した。その後も毎年1～2回の懇親会を開催し、時には星崎工場見学会や石井健一郎社長の海外出張の帰朝報告会等を行つてはいたが、会員数の減少により65年1月27日に解散決議し、大同会に合流した。

②熱田會は「熱田工場(50年6月閉鎖)に31年以前に入社した有志の親睦会」で、54年に発足し、会員数は当初約50名であつた。毎年、懇親会を開催していたが、熱田工場が既に閉鎖されていたこともあり年々会員

数が減少し、97年2月には11名となり、単独での会の運営が難しくなつた。同月末に解散し、会員は大同会に引き継がれた。

- (1) 会社が職制により運営し、同窓会的なものではない。
(2) 新理研工業との合併(55年1月)以後をもつて会員とする。
(3) 温交會は存続させる。

2. 大同会の設立とその経緯

(1) 大同会の設立前夜(1960年～61年)

会社は、温交會や熱田會のような役員と一部の従業員の親睦会ではなく、多くの従業員を対象とする親睦会の設立を検討していた。60年の「大同鋼友会会則(案)」によれば、「勤続30年以上や一定資格以上の停年退職者等」で構成する「会員相互の親睦を図るため」の会とする考えであつた。

この「大同鋼友会」の検討は、その後①会員の範囲、②今後の運営方法、③既存の「温交會」との関係等を順次整理しながら、「大同会」の設立に発展していった。61年1月には、次のような基本的考え方が固まつた。

〈大同会運営の基本的考え方〉

1. 趣旨
・会社に長年勤務し、停年退職した人々が会社との連絡を密にし、会員相互の親睦を深くする。
2. 編成方針

3. 運営の骨子

- (1) 組織：本社に本部、東京支社に東京支部を置く。

- (2) 会員：
①勤続30年以上

- ②主事・技師又は係長以上

- ③工師又は工長の停年退職者

- ④在職中特に功労のあつた者

- (3) 役員：
①会長 社長
②本部長 労務担当常務取締役
③支部長 東京支社長
④幹事 人事部長、総務部長、
東京支社長、
及び会員代表者

- (4) 事業：
①会員動静の連絡

- ②会員名簿の作成配付

- ③大同通信の配付

- ④会社創業記念式典、会社主催の慰安行事等に招待

- ⑤会社の保養施設の利用

- ⑥結婚の斡旋

- ⑦その他本会の目的達成に必要な事項

- (5) 本会運営のため、本部に幹事会を設ける。

(2) 大同会運営の基本

大同会は「2.編成方針」にみられるとおり、会社を退職した会員で運営する同窓会ではなく、会を運営する役員も幹事が人事部長、総務部長、東京支社長など会社の部長クラスで、大同会(=退職者)の会員からは1名だけが選任されるなど、会社が中心になつて運営する親睦会であった。

また、「3.運営の骨子(4)事業」によれば、大同会の活動は①会員動静の連絡、②会員名簿の作成配付、③大同通信の配付、④会社創業記念式典、会社主催の慰安行事等に招待など々にみられるところ、大同会の会員が集まつて「懇親会、旅行会等」を開催することは予定されていなかつた。

3. 大同会の設立(1961年6月1日)と

会則の骨子

以上の経過を経て、61年6月1日に大同会が設立された。大同会は、前記「運営の基本的考え方」にみられるところ、会社が職制、具体的には人事部厚生課が所管部門となつて運営する親睦会であった。

〈大同会会則の骨子〉

1. 名称及び目的

(1) 本会は大同会と称する

(2) 本会は会員相互の親睦を図り、あわせて大同製鋼に長年勤務し、停年退職した人々が会社との連絡を密に

し、会員相互の親睦を深くする。

支社総務課に置く。

2. 本部及び支部

本会の本部を本社に、支部を東京支社に置く。

3. 入会資格

① 勤続30年以上の停年退職者

② 主事・技師又は係長以上の停年退職者

③ 工師又は工長の停年退職者

④ 在職中特に功労のあつた者

4. 役員

① 会長・社長(石井健一郎)

② 本部長・労務担当常務取締役

(川瀬保)

③ 支部長・東京支社長

④ 幹事・総務部長、人事部長、東京支社長及び会員代表者

⑤ 顧問・常勤取締役全員

5. 事業

① 会員動静の連絡

② 会員名簿の作成配付

③ 大同通信の配付

④ 会社創業記念式典、会社主催の慰安行事等に招待

⑤ 会社の保養施設の利用

⑥ 子女の結婚の斡旋

⑦ その他本会の目的達成に必要な事項

6. 事務局

① 会務を処理するため、本部事務局を人事部厚生課に、支部事務局を東京

II 大同会の体制整備

1. 温交会の合流(1965年4月)、熱田会の合流(1997年2月)

(1) 事前の検討では、「温交会」は継続して存続する予定であったが、前記I.1.(1)のとおり大同会設立後の65年1月27日、温交会は解散し、4月に大同会に合流した。それに併せて大同会も以下の通り会則を変更し、現在に近い運営体制となつた。

〈新しい運営体制の骨子〉

① 理事会制度の創設・従来の「幹事会」制度を改め、理事で構成する「理事会」を設け、本会の運営を審議する機関とした。

② 役員体制の変更・会長は従来通り社長(石井健一郎)であるが、理事長は会員から選任(島田忠次)、副理事長は会社(鷲田邦男)と会員(小出健造)からそれぞれ1名を選任、理事は会員と会社から若干名を選任することとした。

すなわち、それまでの職制が中心となつた運営体制から、会員(=大同会)が中心となつて運営する体制とした。

- ② 本会の運営のため、幹事会を設ける。
- ③ 幹事会は幹事をもつて構成し、本会の運営方法を審議し、会長に建議する。

(3) 大同会の談話室・事務室の開設・本

社興銀ビル9階に会員専用の談話室・事務室を開設し、そこに専任の事務局

を置き、会員がいつでも集まり、親しく

懇談できるようにした。

(2) 熱田会も前記I. 1. (2)のとおり活動を続けてきたが、年々会員数が減少し、97年2月に大同会に合流することになった。

これにより、退職者で組織する親睦会は大同会に統合されることになった。

2. 財政基盤確立への摸索と組織体制整備

(1972年～75年)

(1) 大同会は当初会員34名でスタートし、会社の支援を基に活動が始まった。その後、会員が増えるに従い会の財政問題、運営方法が大きな課題となつた。

(2) 72年3月30日の理事会で、会の活動活性化を図るため、会社からの支援だけに頼らず、会員からも年会費500円を徴収することが決定された。併せて会費徴収あたり会計を監査する監事を置くことにした。

更に6月19日の理事会で慶弔制度が創設され、古希、喜寿、米寿の方へのお祝い金贈呈と逝去された方への弔慰金贈呈の制度が始まった。

(3) 会員の増加に伴い従来の「本部は名古屋地区と大阪地区全体を、東京支部は渋川を含む東京地区全体を管理する」という組

織では、円滑に大同会活動を運営することが難しくなった。72年6月の理事会で、各事業場ごとに支部を設け、大同会活動は

支部毎に行い、本部は全体を統括する体制とした。

3. 大同会だよりの発刊(1972年9月)

(1) 大同会発足以来、会員には社内報の「大

同通信」を毎月送付していたが、会員への情報連絡、伝達の円滑化を図るために「大同会だより」を発刊することにし、72年9月に第1号を発行した。

第1号は手書きB5版3頁の記事「3月

本社	50名	王子工場	3名
東京支社	30名	築地工場	39名
大阪支店	4名	木曾福島工場	9名
星崎工場	22名	高蔵製作所	11名
知多工場	3名	中央研究所	6名
平井工場	5名	大同病院	2名
渋川工場	2名		

※東京診療所1名は東京支社、
福岡営業所1名は大阪支店に算入。

(2) 77年4月号の第47号からは会員からの投稿を増やし、昭和初め頃の各工場周辺の状況、職場の雰囲気、戦中の「従軍記」や工場の空襲の話、関東大震災の思い出、恐ろしかった伊勢湾台風などの記事を掲載した。第53号からは各支部の旅行記、私の健康法、俳句や短歌なども投稿された。

併せて誌面に人事部の石田寛石氏のウイットに富んだ挿絵が挿入されるなど、読みで面白い内容となるような工夫がされた。

(3) 81年9月の第200号記念号には、大同会の播籠期に大変お骨折りいただき、現在の大同会の基礎を築かれた大同会の名

予算を基にした支部活動を始められるようになった。

會長 倍田邦男氏が、大同会設立時の苦労等を偲んで投稿された。

III 活発な活動を始めた大同会

1. 大同会活動の活発化（1973年度）

（1）当初は手探り状態でスタートした大同会

会では、組織体制、会費制度、慶弔制度、支部補助金制度など、徐々に活動しやすくなるように体制が整えられた。これ

うけて73年度からは、本部と各支部長・幹事との懇談会を定期的に開催し、大同会活動を活発化するための方策などを話し合つた。

こうして、大同会活動は漸く活発に動き始め、各支部は会社の創立記念日の74年2月1日に第1回目の懇親会を開催した。更に9月には、名古屋地区各支部は合同で木曽福島工場の見学会と懇親会（109名参加）、東京地区各支部は7月に渋川工場の見学会と懇親会（48名参加）を実施した。

また75年には築地支部が「奥琵琶湖方面」に日帰り旅行の懇親会を行った。星崎支部も「くろがね荘」に泊まり犬山城と周辺見学の1泊旅行懇親会を、東京支部は藤沢の「富士バルブ」（現フジオーゼックス）の工場見学と鎌倉見物、王子支部も「伊豆多賀荘」に泊まつての旅行懇親会を実施す

るなど、活発な活動が始まった。

（2）76年6月の名古屋地区合同懇談会は、200名余の会員の参加を得て星崎工場

で開催し、9月の3社合併を控えていたこ

ともあり石井会長をお迎えして「特殊鋼業

界の再編問題について」のテーマで講話を戴いた。77年1月の東京地区合同懇談会でも、石井会長から同様の講話を戴いた。

81年4月には東京地区各支部合同で渋川工場の見学会と併せ、石井会長をお迎えして講話を戴き、90名の会員が参加した。84年11月の中日新聞社の見学会には180名の会員が参加した。

2. 同好会活動のスタート（1977年）

現在26の同好会がそれぞれ活発に活動し、会員の定年後の生活を豊かなものとする「助となつて」いる。

最初の同好会は、77年の築地支部の「旅行同好会」結成に始まり、本社支部も79年に「旅行同好会」を結成した。80年には、5月に「囲碁同好会」、7月に「将棋同好会」が結成され、大同会の事務室に多くの会員が集まるようになった。更に81年3月には「名古屋地区歩こう会」、次いで「ゲートボール例会」「謡例会」等が有志、世話人の努力により結成された。このようにして各支部ごとの懇親会、旅行会に加え、多くの同好会が活動することになった。

しかし、その後大同特殊铸造は「大同特殊铸造株式会社」として分離独立した。その際、労働組合からの要望により、従来の大同会木曽福島支部は存続して大同会活動を続けていた。

しかし、その後大同特殊铸造は「大同特殊铸造OB会」を作り、同社の定年退職者はそのOB会に加入する方が殆どで、大同会木曽福島支部への入会者はなくなり、分離時の19名の会員は92年4月には僅か8人まで減少した。これにより独自の活動が難しくなり、木曽福島支部は大同特殊铸造OB会と統合し親睦活動を活発化した

結成して、ゴルフ活動が活発に行われている。そのきっかけは、76年12月の高藏支部（現滝春支部）の有志が名南カントリーでゴルフ会を開催したことに始まる。

3. 平井支部、木曽福島支部の廃止と川崎支部の新設（1973年）

（1）73年6月、平井工場が東京都の環境規制の強化に伴い閉鎖された。これに伴い、10月には平井工場支部が廃止され、会員は、王子支部に合流することになった。但し、会員の希望により東京支社支部への加入も認めた。

（2）76年の三社合併により、大同特殊铸造川崎工場が誕生した。これに伴い、川崎工場の退職者は当初は東京支社支部所属でしたが、川崎工場出身者の増加に合わせ、82年に川崎工場支部を設立した。

（3）80年4月、木曽福島工場は「大同特殊铸造株式会社」として分離独立した。

その際、労働組合からの要望により、従来の大同会木曽福島支部は存続して大同会活動を続けていた。

しかし、その後大同特殊铸造は「大同特殊铸造OB会」を作り、同社の定年退職者はそのOB会に加入する方が殆どで、大同会木曽福島支部への入会者はなくなり、分離時の19名の会員は92年4月には僅か8人まで減少した。これにより独自の活動が難しくなり、木曽福島支部は大同特殊铸造OB会と統合し親睦活動を活発化した

いとの要望が強くなつた。これを受け、木曽

福島支部を分離することになり、同支部の会員数に見合う資産分与として基金から

53万円を支給し、木曽福島支部は大同特殊铸造OB会に統合された。

4. 子女の結婚斡旋に尽力(1973年度)

(1) 高度成長期には、会社は男子を中心にも多くの従業員を採用した。若い従業員の増加に伴い、福利厚生面で結婚問題、寮社宅問題など、従業員の定着率向上が会社の大きな経営課題であつた。大同会の設立そのものも、魅力ある大同の福利厚生制度、それは現役時代だけでなく、退職後も長期にわたつて会社が元従業員の面倒を見る「面倒見の良い会社」でありたいということも、経営者の意識にあつたと思われる。

(2) 55歳定年制の当時は、大同会の会員も子女が適齢期を迎えていた。大同会の会員にも事業の一つとして「子女の結婚の斡旋」を挙げており、会員の子女の結婚斡旋をすることになり、74年度には「相談票」を全会員に送付した。

(3) その成果として、75年度には19件の申し込み、76年度には29件の申し込み、うち6件婚約成立。77年度には30件の申し込み、うち4件婚約が成立した。その後も会員の子女と従業員の結婚の斡旋、仲介斡旋活動は長期にわたつて続けられた。

5. 基金制度の創設(1973年)

(1) 大同会活動が活発になると、いろいろな活動が計画され、会社からの寄付と入会金だけでは資金が不足するようになつた。理事会では財政の安定化を図る方策を検討する中で、大同会として「基金」をもち、そこから生ずる利子で活動の運営費を賄えるような方策を検討した。

73年12月の理事会で「基金制度の創設」が認められ、会社および子会社、役員経験者、関連会社の役員等広く寄付金を募集し、大同製鋼不動産(現大同ライフサービス)からは多額の寄付を戴いた。それに併せ、会員からの会費の一部を基金として積み立てることにした。

(2) 基金の募集、積み立ては順調に進み、折からの高金利時代とも相俟つて、利子収入が年間で5百万円を超える金額となり、大同会の財政面での大きな支えとなつた。

6. NHKテレビで大同会の紹介

(1984年10月29日)

(1) 84年10月29日、NHKテレビで「特集..日本の条件 高齢化社会 シルバーエイジの選択」という番組が全国放送された。経済の高度成長が終焉し高齢化する日本社会の中で、60歳で定年退職した人達がどのような老後生活を送っているかをレポートした番組である。その中で大同会の活動状況が取り上げられ、定年後の会員の皆さん

が支部の懇親会や同好会活動などで生きとした老後を楽しんでおられる様子が放送された。

(2) 当時NHKテレビがこの番組を制作するにあたり、いろいろな企業に退職者の動向を問い合わせたが、いずれも期待するような反応がなかつた。しかし、日経連(現在の経団連)を経由して当社・大同会の活動状況を知ることとなり、NHKは非常に関心を寄せ、富田人事部長(後の社長、会長)を通じて大同会を取り材し、ゴールデンタイムの午後8時~8時45分に全国版で放映された。

7. 阪神・淡路大震災、東海豪雨、東日本大震災等の災害と義援金募集

(1995年、2000年、11月)

(1) 95年1月17日早朝、阪神・淡路大地震が発生し、会社の大坂支店も大きな被害を受けるとともに、大同会大阪支部の会員13名の方が被災された。これに対応して大同会から一人当たり2万円の見舞金を贈ると共に、会員からも義援金を募集し、1,041名の会員から335万円の義援金が寄せられ、被災会員に贈った。

(2) 2000年9月11日、東海地方を襲つた豪雨で、愛知県下では広範な範囲で床上、床下浸水の被害が発生した。これに伴い、床上浸水の被害を受けた29名の会員に大同会から一人当たり5千円の見舞金を

贈つた。

(3) 2011年3月11日、東北地方を襲つた「東日本大震災」は、我が国に大きな被害をもたらし、同時に東日本に住んでおられる大同会の会員も被災を受けられた。会員の皆さんに呼びかけ、義援金を募集したところ多くの方々から申し出があり、被災された方に贈呈しました。

8・大同会本部事務室が大同特殊鋼健保会館へ移転(1999年3月)

(1) 大同会本部の事務室は、65年1月に本社「興銀ビル9階」に設けられた。89年4月には東京支社の9階にも会員用の談話室が設けられた。その後、大同会本部の事務室は72年に興銀ビル7階に、78年11月には大永ビル7階に移転した。ここは広く、応接セ>

（2）その後99年3月に「大同特殊鋼健保会館」に移転した。ここは熱田神宮に近く、交通も名鉄神宮前駅、地下鉄伝馬町駅、市バスのバス停、JR熱田駅など、交通の便利な場所で、会員が集まりやすくなつた。更に、健保会館には会議室や娯楽室もあり、懇親会、総会、同好会活動等の利便性が良くなつた。

9・石井健一郎氏の逝去と大同特殊鋼の株式受贈(2001年4月)

01年4月29日、大同会には社長としてだけではなく、個人的にも多大なご支援を戴いた石井健一郎名誉会長が逝去され、その葬儀には大同会から多くの会員が参列した。後日、石井家から故人の遺言で、大同特殊鋼の株式2万株の寄付を受けた。低金利で基金からの利子収入が激減しており、この株式から生ずる配当金は大同会にとって魅力的な収入となつてゐる。

10・3地区美術展(2006年)

（1）美術・書道愛好者の方々が自作を展示し、多くの人が作品を楽しむ美術展・アート展が名古屋、東京(川崎)、渋川の3地区で開催(開催日数は5～6日間)されてい

（3）最初は名古屋で06年に「大同会美術展」が開催された。実行委員会が設けられ、会場探しから始まり、出展者の募集、会場の設営など、実行委員の皆さんの努力で殆どの支部から、絵画、アクリル、パステル、スケッチ、木版画、水墨画、写真、拓本、模型等々多彩な作品が64点も集まつた。「東京アート展」は2年遅れて08年にスタートし、10支部から絵画、写真、書道、その他等で80点もの作品が集まつた。予算の関係で会場探しに苦労したが、川崎駅前の安くて便利なところを探した。関東地区各支部合同(東京支部、川崎支部、王子支部、渋川支部)の実行委員会を設け、会員の紹介を広める催しとして成果を上げている。渋川支部の会員も大同会美術展、東京アート展に出品していたが、その作品を渋川支部の会員にも紹介したらどうかという声があり、11年6月から「渋川アート展」を開始した。



は、という思いがあつた。

この思いを大同会内部で議論し、会社と相談し、加えて労働組合にも働きかけ、三者一体となつて実を結び、支部の枠を越え、外部の人たちにも参観いただける活動となつた。

（2）会社を退職後、趣味として絵画、写真、彫刻、書道等に励んでおられる会員が沢山おられる。美術展の創設を発案された方々は、その会員に成果を発表する場を作ることにより会員の満足感や創作意欲を高めると同時に、メセナ活動(企業が文化、芸術活動を支援すること)と結びつけることにより社会貢献を果たすことが出来るので

IV 厳しい財政状況と創立60周年

1・長期的な財政悪化(1989年～)

90年代前半のバブル崩壊後、我が国経済は長期にわたり停滞した。それに対応して日本銀行は低金利政策をとり、銀行の預資金利が大幅に低下した。これにより大同会の大きな収入源であつた基金からの利子収入が大きく減少し、長期的な財政悪化が予想された。

加えて会員からの年会費の徴収事務が煩雑であることから、89年度には入会金及び会費をそれまでの「入会金1万円、10年会費1万円」から「入会金1万円、会費2万円」の終身会費制とし、入会時にすべてを徴収することにした。

このような中で、93年度の繰越金390万円が、毎年の赤字継続により97年度には繰越金が427万円の赤字になるとの見通しとなつた。その対策として、①支部補助費の減額1,800円／人→1,000円／人、②旅費交通費、会議費の削減、③慶弔費の削減（供花1対を1基）等を改訂した。その後も3年度の理事会では慶弔費の見直しを行ない、長寿祝いの卒寿・八十路・古希を廃止し、白寿・米寿・喜寿とした。

2・リーマンショックと厳しい財政状況 (2008年～)

(1) 08年10月に発生した「リーマンショック」は世界経済に大きな影響を与え、会社の業績も急速に悪化した。これに伴い、09年度は会社からの支援が大幅に縮小され、大同会の財政状態は非常に悪化した。このため、「大同会だより」を隔月発刊に削減、各支部への補助金減額、慶弔費の見直しなど、会員へのサービスを切り詰めながら支出を減らした。

(2) 10年度からは会社からの支援も復活したが、大同会の財政が逼迫している要因は、①入会者数の減少に伴う入会金、会費、寄付金の減少、②超低金利に伴う基金から生ずる利子収入の激減、③個人からの寄付金の減少、である。今後もこの状況は当面続くと思われる。会社からの支援を考慮しながら、大同会の予算配分の見直しを行なう必要は避けられない。

(3) 21年6月には大同会は創立60周年を迎える。「企業の寿命30年」といわれる中、OG会が60年もの間、活発に活動を継続しているのは、恐らく他に例を見ないのでないかと思われる。これは会社の温かい支援と歴代の大同会役員、支部長、支部幹事、同好会世話人、会員の熱意の賜物である。

それを記念して60周年記念の諸行事を計画した。その第一弾として20年10月には会員の皆さんによる「職場回顧録」を発刊した。その他にも、厳しい財政の中ではあるが、同好会活動を支援すべく、「同好会60周年記念イベント」などを計画している。

3・新型コロナ感染問題の発生(2020年2月～) と大同会60周年(2021年6月1日)

(1) 19年12月に中国・武漢で発生した「新型コロナウイルス」の感染拡大は、我が国にも大きな被害、影響をもたらした。20年2月以降、国内での感染が拡大し、政府は3月以降、学校の休校、緊急事態宣言を発出し、国民の行動が大幅に制約（自主的な行動規制）されることになった。

(2) これに伴い、2月後半以降は大同会の諸活動も「自粛」することになり、20年度の大

同会活動は、支部活動、同好会活動のいずれもほぼストップし、4月の理事会も書面審議、支部長幹事会も中止した。

例年多くの参観者を集めていた3地区のアート展も、実行委員会が会場予約など諸準備を進めていたが、中止を余儀なくされた。